

中国経済の発展と中日経済協力の新たな展開

呉 寄 南

1. 中国経済発展の現況

ここ十数年間、中国経済のめざましい発展は、日増しに世界各国からの注目を浴びている。経済の高度成長及びその背景となっている改革・開放の加速化は、中日経済協力にかつてない歴史的な状況を示している。

中国に大きな変化をもたらした改革・開放事業は今年で17年目を迎えた。ここ16年間の改革・開放は、全て順風に帆を上げて行くわけではなかったが、多大な成果を遂げ、中国自身をめまぐるしく変貌させた。中国の国民総生産（GDP）は、79年から93年までの15年間不変価格で計算して年平均9.3%の伸び率で成長し、特に92年と93年はそれぞれ12.8%、13.4%の高成長を記録した。94年は前年比11.8%増の4兆3800億元に達し、初めて4兆元の枠を突破した。もしこの勢いが保ちつづけられれば、中華人民共和国が50周年を迎える99年にはその経済規模は少なくとも78年の6倍となり、当初の4倍増という目標を遙かに上回るであろう。

16年前、中国は殆ど世界経済の枠の外にあったが、今は完全に国際分業の波に巻き込まれている。94年の輸出入総額は、2367億ドルで前年比20.9%増加した。輸出は1210億ドル、31.9%増、輸入は11.2%増加の1157億ドルに達した。世界の貿易における中国のランキングは、78年の32位から現在の第11位に上昇した。世界の輸出総額に占める中国の割合は78年の0.75%から93年は2.5%に増加した。そして78年の中国の輸出品目は、殆ど原油、石炭、食糧など一次産品であったのに対し、93年には中国輸出の中の製品比率は8割に近づいた。中国税関の統計によると、94年1月から11月まで中国の機械・電子製品の輸出額が中国の輸出総額に占める比率は既に25%以上となり、途上国の平均水準を上回っている。

90年以降、改革・開放の加速によって、中国の海外からの外資の受入は史上空前の状況がある。94年に中国の実質投資額は458億ドルで、前年比17.6%増加した。そのうち、海外からの直接投資は22.8%伸び、338億ドルに達した。これはブラジルの第二次世界大戦直後から今日まで実際に得た外国投資の総額を上回っている。94年末、中国の海外から導入された直接投資の累計件数は22万1828件、累計投資総額は3034億ドルで、実質の投資額は956億ドルに達した。中国は現在、世界投資の最大なホット・スポットといってもいい。

中国国家统计局の統計により、1994年の都市住民一人当たりの年間生活収入は、物価上昇の要因を差し引いて前年比8.8%増の3179元、農村住民一人当たりの純収入は同5%増の1220元に達

する見込みだ。80年代以降、耐久消費財の普及が急速に進んでいる。1994年に中国のカラーテレビ生産台数は既に日本を超えて韓国、アメリカに次いで世界第三の生産大国となった。カラーテレビの輸出も年間数百万台に達した。今、都市部の消費需要は、カラーテレビ、冷蔵庫など「千元級」の消費財から、エアコン、ミニコンポなど「万円級」の消費財へと移りつつある。

ここで指摘すべきは、公式の為替レートで計算すれば、中国のここ十数年間の国内総生産の総額は数倍増加ではなく、いつも4000億ドルの低い水準にとどまっており、一人当たりの国内総生産は逆に10年前の400ドル近くから今の370ドル台に下がっている。内外の学者は、中国経済が過小評価されているのではないかと指摘している。93年5月、国際通貨基金（IMF）が、住宅費、交通費、光熱費及び日用品購入費など人民元の国内購買力に基づいて、いわゆる「購買力平価」の方法で計算したところ、92年の中国国内総生産額は1兆7000億ドルにのぼり、一人当たり国内総生産も1600ドルに増加した。世界銀行も、「世界経済の展望と途上国」という報告書の中で、中国の国内総生産額を人民元は購買力平価に基づいた試算で為替レートのそれと比べると約4～5倍高く評価し直された。勿論、購買力平価の計算方法は、そのサンプルの選出の基準と価格の設定などについて、多くの論者で意見を異にするところであろうが、現在のところ中国政府は正式に認めていない。私見であるが、人民元の交換性が一度回復すれば、現在の低く設定された為替レートも適当な水準に切り上げられるだろう。しかし中国は、一人当たり国内総生産が2000ドルないし3000ドルを上回っても、依然として発展途上国から離脱していないと思う。

当面、中国経済は色々な難問に直面せざるをえない。例えば、三年連続二桁のインフレ率、益々広がりつつある地域格差と同一地域の貧富格差、国有企業の経営不振と農業生産基盤の弱体化などは、経済成長にかなり深刻な影響をもたらしている。しかし、全体から見れば、中国経済の有利な条件は不利な条件よりも多く、しかも有利な条件がたえず増えつつあるのである。今世紀の最後の五年間、中国は法制のかんりの整備に着手し、色々な困難を克服し、社会主義市場経済の枠組みの確立の目標を目指して邁進するであろう。

2. 中日経済協力関係の進展

中日経済関係は72年の国交正常化以降着実に発展し、特に78年の改革・開放以降、すべての分野で喜ばしい成果をあげた。貿易関係について、72年は輸出入合計約11億ドルにすぎなかったが、93年には初めて中国大陸と香港・マカオ地域との貿易額を上回って、390億ドルに達した。そして94年には中日両国の貿易額は462億ドルの実績でこれまでの最高記録を更新した。現在、日本は中国の第一位の貿易相手国となり、中国も日本の第二位のパートナーとなった。

日本の対中投資は、中国の改革・開放が進んだことや円高基調を背景とする生産拠地の移転が促進されたため、急速に増えつつある。日本の対中国の年間直接投資額は、80年代半ばには数千万ドルだったのが、92年に21.7億ドル、93年に29.6億ドルに増加し、94年1月から9月まで26.6億ドルに達した。94年9月末累計115.2億ドルに達した。日本にとっては中国は既にアジアで第一位の投資先となった。近年来日本対中投資について、次の特徴が現れている。

1) 進出方法の集団化。大連の日本工業団地のように、多くの中小企業或は関連企業は手を組

んで、集団的な中国進出をはじめている。

2) 一社による複数拠点化。日系企業は最初、一社一事業の形で進出したが、今は、松下グループ、ヤオハン、鐘紡などに見られるように、複数生産拠点と複数事業の設立は非常に目立つようになってい。

3) 加工・組立て産業から資本集約的産業への移行。最初は繊維、電子部品など労働集約型産業への進出が多かったが、現在は AV 機器・自動車など技術集約型産業への投資も始まっている。

4) 中国国内志向の高まり。中国を輸出生産拠点とする進出に加えて、中国の国内市場向け或は既進出企業向けの投資は着実に増えつつある。

5) 内陸地域への関心の高まり。日本の対中進出企業は70%以上沿海地域に集中しているが、ヤマハ、本田、鈴木の重慶への進出が示したように、内陸地域への投資を戦略的に行っていく傾向も始まっている。

日本の对中国政府開発援助（ODA）は、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力などの形で極めて順調に進んできた。79年以降、日本は三回にわたって、累計64のプロジェクト、総額は1兆6100億円の円借款を中国に提供した。主に中国の港湾、鉄道、発電所などインフラの整備に使われ、経済発展の基盤を固めてきた。このほか、日本政府は中国の医療、教育事業を支援するため、累計950億円の無償資金援助を提供した。第四回の円借款について、両国政府は今年3月、96年度から前半の三年分、40項目、総額5800億円を供与する実質的な合意に達した。これまでの協力分野に加え、農業、環境保護の案件を拡充するとともに、対象地域についても開発の余地が大きい内陸部を更に重視しようとしている。中国にとっては、政府開発援助の中で日本が最大の援助国である。中国も87年以降、日本のODAの第三位の受取国であり、93年にはついに最大の受取国となった。

3. 中日経済協力の課題

20世紀終末を迎えている今日、中日両国の関係はあまり問題はなく、非常にうまくいっている。中日経済協力の順調な発展と拡大は、中日両国に巨大な利益をもたらすばかりでなく、アジア太平洋地域の平和と繁栄にも積極的な役割を果たすものと思われる。

近年来、国際経済情勢が激しく変化しつつある。それに伴って、中日経済協力には新たな局面が現れている。

まず、「欧州統一市場（EU）」、「北米自由貿易協定（NAFTA）」などの登場が示したように、世界経済のブロック化が勢いを更に増していくと予想される。これによって、必然的に域内貿易が部分的に域外貿易にとってかわる傾向が強まるだろう。いわゆる「貿易移転効果」が必ず中日両国の貿易構造の変化を引き起こし、伝統的な欧米市場への依存が低下することになり、お互いに市場を提供し、経済関係の一層緊密化が促進されることと考えられる。

円高の傾向はここ数年間基本的に変化がないであろう。急激な円高は日本の産業構造、企業組織、物価、雇用などに大きな影響を及ぼし、一連の変革を求めている。日本企業の海外移転特に

アジアへのシフトが加速している。経済高度成長の中国との協力は、日本国内経済が立直るため、また産業構造調整のため最も有効的なルートの一つではないかと思われる。

中国のWTOへの加盟に伴って、国内市場が一層開放されることが予見できる。日本は地理的に中国に近く、同じ東洋文化を持っている国であり、加えて数多くの政治家と有識者達が中日友好関係を築き上げるため長年にわたり努力しており、対中経済協力において欧米より優位に立っているが、欧米資本、特に世界上位500社の多国籍企業が盛んに中国に進出し、日本企業との競争が益々激しくなっていくことが予想される。

要するに、今後の中日経済協力には不利な条件と有利な条件が両方とも生ずるものの、いかにして不利な条件を克服し、両国間の経済協力関係を一層発展させるべきか、両国の有識者同士が真剣に考えなければならない重大な課題だと思う。

第一、適切かつ慎重に両国間の経済摩擦を解決すべきこと。

中日両国の経済関係の拡大するに伴って、経済摩擦が目立つようになっている。中日両国がともに参加したウルグアイランドの精神と国際的な慣行にのっとり、成熟した大国同士としての率直な意見交換を通じ、平等互惠の原則で解決しなければならない。

ここ十数年間、中国の農産物、生糸・絹、漢方薬の対日輸出は、たびたび日本側からの規制を受けた。90年代に入ってから、日本側は、中国から輸入したシリコン、マンガンに対して相次いで反ダンピング関税を課した。94年には中国の繊維製品の対日輸出に制限を加えるかどうかという問題も大きな話題となっている。勿論、中国の繊維、衣類等一部の製品の集中豪雨的な対外輸出は、日本を含む輸出相手国の関係産業にマイナスな影響をもたらした。中国は現在適当な調整で輸出秩序を適正化している。こうした両国貿易当局の話し合いで解決できる問題に対し、一方的に制限措置を取ることは、世界的な貿易自由化の流れに合わないし、中国としても受け入れられない。

中日合弁会社及び日本側は百パーセント出資の企業において異なった社会制度、風俗習慣及びイデオロギーを背景にした紛争が目立っている。勿論、香港・台湾系企業における劣悪な労働条件、安全軽視、罰則主義及び賃金の遅欠配などを巡る労働争議は、日系企業においてはそれほど多くはないが、賃上げを巡る労働争議は頻発し、ストも何件か起きた。93年10月、上海日航龍柏飯店の中国人社員に対する「身体検査」事件が、大きな反響をよんだ。日系企業は、自国で国内労働法を遵守している同じ水準で、中国の関係法律を遵守すべきであろう。

最近数年、急速に進んでいる円高は、中国の円借款の返済には多大な困難を与えた。つまり円借款額をドルに換算すると、平均で契約時の1.9倍に増加している。日本側としては、途上国向けの長期低利融資の目的にそうように、円借款返済負担を軽減するように、中国側からの協議要請を応じ、もっと積極的なアプローチを示すべきだと思う。

第二、両国間の経済協力に阻害する障壁を速やかに撤廃すべきこと。

今世紀最後5年間は中国にとって極めて重要な時期である。国有企業の抜本的な改革、WTO加盟を含む全方位的対外開放及び国際的な慣行とのリンクなどにより、最終的に社会主義市場経済の枠組みが形成されるだろうと思われる。

中国は現在、計画経済から市場経済へと移行する最中にあり、新旧体制の間に生ずる摩擦を避けて通ることができない。これまでの色々な規制は、例えば、外資系銀行は人民元業務が認めら

れない、外貨取引所にアクセスできない。証券会社は証券取引所の会員になれなく、商社は国内流通業務を認められないことなどである。これらの規制は全て昔の計画経済時代の落し子であり、中日両国のさらなる経済協力を阻害している。幸いこれらの規制は、かなり時間がかかるものの、段階的に全て撤廃する予定である。中国側の対外開放のさらなる進展により、外資企業の進出は、製造業だけでなく小売業から金融、保険まで第三次産業にも波及しうると確信している。

経済交流には、「一方通行」のやり方が通じないのは常識である。中国国内市場が漸次に開放していく以上、欧米諸国もよく指摘しているのであるが、閉鎖的な日本国内市場も外国製品、外国企業に対し、もっとオープンでなければならない。幸いには、日本はここ数年、規制緩和の声も動きも益々目立つようになっている。中国としては、日本の農産物市場の開放、流通分野の外国製品に対する障壁の完全撤廃、更に突っ込んで考えれば単純労働力市場の開放などが期待されている。

日本政府は91年に、政府開発援助の三原則、つまり、借款提供の場合、相手国の①軍事費支出状況、②兵器輸出入状況、③市場経済と民主化の足取りを考慮に入れることを打ち出した。中国側としては、政治条件付けの経済援助を好ましくないと再三、明言しているが、つい最近、日本政府は中国の地下核実験を実施したことを理由に95年度の対中無償資金援助の額を圧縮する方針を発表した。これは、必ず中日経済協力には一定の消極的な影響をもたらすだろうと思う。

第三、製品差別化に基づく水平体制を構築すべきこと。

日本貿易振興会の調査によって、94年の日本製品輸入比率は過去最高だった93年の52%を上回り、55.2%に達した。中国からの衣類品、電器製品など目立っている。78年には、中国の対日輸出の中には石炭、原油及び農産物など一次産品は8割を占めた。94年現在、こうした一次産品の比重が4割以下に下がり、代わりに繊維、服装並びに電気製品等の比重は7割に上昇した。中国の対日輸出製品の中に日系企業の逆輸入製品がかなりの割合を占めた。国際分業の視点から言うと、中日両国間においては従来の垂直分業体制から水平分業体制へ向き始めている。

ここ数年、多くの日本企業は、量産品、低付加価値の汎用品について、部品から最終組み立てまでの海外シフトが進んでいる。海外投資先としては、中国大陸のほうが大きな魅力が見られる。日本の対中国直接投資は、両国の経済規模そして地理的条件から見て、更に拡大する余地が大きいだろうと思う。問題は、日本企業的意思決定には、あまりにも戦略思考が欠如し、進出情報収集も細かいところまで届けるが、総括的な認識が不十分である。日本企業は地理的・能力的にもっとも有利な立場にあるはずであるが、現実には、日本の得意な自動車や通信機器の分野でも対中進出は欧米より大幅に立ち遅れてしまった。

昨年、中国は「90年代国家産業政策の綱要」を正式に発表した。その目的は、国家のマクロ経済コントロールを更に強化し、産業構造の調整と適正化によって、国際競争力を高め、経済の持続的かつ速やかに、健全な発展の促進を図ることとされている。この要綱に基づいて、一部の沿海地域には、既に労働集約型の産業分野への外資進出が規制された。今後、日本企業は、恐らく中国を単に市場規模の大きさや低賃金で為替リスクを軽減するための生産拠点として進出していくだけでなく、中国の産業構造をいかに高度化していくのかについても長期的かつ具体的な視点を踏まえた対中直接投資を展開していくべきだろう。もし、鉄鋼、化学など装置産業の分野に中国企業は日本の過剰設備を利用し、電機、輸送機器など組み立て産業の分野には両国企業の間で

製品別の水平分業体制を樹立するとすれば、両国経済の相互補完関係を一層深めていこう。

結論としては、中日両国は、たえず困難を克服し、経済貿易関係は新たな段階へ更に一歩踏み出すことになり、必ず21世紀に向かう中日両国関係を築き上げるだろうと思われる。

参 考 資 料

- ① 『北京週報』1995年1月17日号、1月31日号。
- ② 『人民日報』（海外版）1995年3月2日。
- ③ 『中央口論』1994年7月号臨時増刊《中国ビジネス徹底研究》。
- ④ 1995年ジュトロ白書《世界と日本の海外直接投資》。
- ⑤ 『国際協力プラザ』1995年3月号。
- ⑥ 『朝日新聞』1995年4月6日。
- ⑦ 『日中経協ジャーナル』1994年12月号。

（1995年5月31日）